

「J E S V 第 1 2 波 2015 年 1 月 平時インターネット調査票」

Q 1 安倍内閣が行ってきたアベノミクスという経済政策について、次の A、B のような意見があります。あなたの意見はどちらに近いですか。

- A 大量に国債を発行して円安になり、輸出企業の業績が上がったり、株価が上がったりしたので、評価することができる。
- B 大量に国債を発行して円安になり、輸入製品の値段が上がったり、政府の借金が増えたりしたので、評価することができない。

- 1 A に近い
- 2 どちらかといえば A
- 3 どちらかといえば B
- 4 B に近い

Q 2 太平洋の国々の間で将来、貿易の関税を削減しゼロにしようとする TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について次の A、B のような意見があります。

- A 海外への日本の工業製品の輸出が増えるので、TPP には参加すべきである。
- B 海外から安い農産物が輸入されて日本の農業が打撃を受けるので、TPP には参加すべきでない。

- 1 A に近い
- 2 どちらかといえば A
- 3 どちらかといえば B
- 4 B に近い

Q 3 集団的自衛権の問題について、次の A、B のような意見があります。

- A 日米安保体制を強化するためには、集団的自衛権の行使を認めるべきである。
- B 国際紛争に巻き込まれることになるので、集団的自衛権の行使を認めるべきではない。

- 1 A に近い
- 2 どちらかといえば A
- 3 どちらかといえば B
- 4 B に近い

Q 4 憲法改正について、次の A、B のような意見があります。

- A 今の憲法は時代に合わなくなっているので、早い時期に改憲した方がよい。
- B 今の憲法は大筋として立派な憲法であるから、現在は改憲しない方がよい。

- 1 A に近い
- 2 どちらかといえば A
- 3 どちらかといえば B
- 4 B に近い

Q 5 消費税率について、次のA、Bのような意見があります。

- A 年金などの社会保障の財源を確保するために、予定通り2017年4月から10%に引き上げる方がよい。
- B 生活が厳しい人が多く消費が伸びていないので、消費税率を10%に引き上げる時期を遅らせる方がよい。

- 1 Aに近い
- 2 どちらかといえばA
- 3 どちらかといえばB
- 4 Bに近い

Q 6 民主党と維新の党が統一会派を結成したことについて、次のA、Bのような意見があります。

- A 二つの政党が他の野党とも連携して、自民党に対抗する勢力になることを期待する。
- B 二つの政党が他の野党と連携しても、自民党に対抗する勢力になることを期待しない。

- 1 Aに近い
- 2 どちらかといえばA
- 3 どちらかといえばB
- 4 Bに近い

Q 7 ところで、よく保守的とか革新的とかという言葉が使われていますが、あなたの政治的な立場は、この中の番号のどれにあたりますか。0 が最も革新的で、10 が最も保守的です。1～9の数字は、5を中間に、左によるほど革新的、右によるほど保守的、という意味です。

革新的		中間					保守的			
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

Q 8 あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。

- 1 かなり満足している
- 2 やや満足している
- 3 どちらでもない
- 4 やや不満である
- 5 かなり不満である

Q 9 あなたは安倍内閣を支持していますか。

- 1 かなり支持している
- 2 やや支持している
- 3 あまり支持していない
- 4 ほとんど支持していない

Q 10 今のお宅の暮らし向きに、どの程度満足していますか。

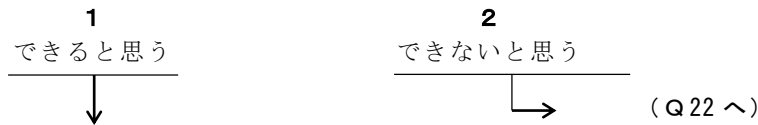
- 1 かなり満足している
- 2 やや満足している
- 3 どちらでもない
- 4 やや不満である
- 5 かなり不満である

- Q11 現在のお宅の暮らし向きを1年前と比べてみるとどうでしょうか。この中ではどれにあたりますか。
- 1 かなり良くなった
 - 2 やや良くなった
 - 3 変わらない
 - 4 やや悪くなった
 - 5 かなり悪くなった
- Q12 それでは、これからお宅の暮らしむきはどうかと思いますか。この中ではどれですか。
- 1 かなり良くなる
 - 2 やや良くなる
 - 3 変わらない
 - 4 やや悪くなる
 - 5 かなり悪くなる
- Q13 今の日本の景気はどんな状態だと思いますか。
- 1 かなり良い
 - 2 やや良い
 - 3 どちらでもない
 - 4 やや悪い
 - 5 かなり悪い
- Q14 今の日本の景気は1年前に比べてどうなったと思いますか。
- 1 かなり良くなった
 - 2 やや良くなった
 - 3 変わらない
 - 4 やや悪くなった
 - 5 かなり悪くなった
- Q15 それでは、これから日本の景気はどうなっていくと思いますか。
- 1 かなり良くなる
 - 2 やや良くなる
 - 3 変わらない
 - 4 やや悪くなる
 - 5 かなり悪くなる
- Q16 あなたは、友人などと一緒にになった時、政治の話をしめますか。この中から1つお答えください。
- 1 頻繁にする
 - 2 ときどきする
 - 3 めったにしない
 - 4 まったくしない
- Q17 あなたが強硬な意見を持った時、その意見をほかの人と共有するために、友人・親戚・同僚などを説得していることがありますか。この中から1つお答えください。
- 1 頻繁にある
 - 2 ときどきある
 - 3 めったにない
 - 4 まったくない
- Q18 あなたは、政治や政府で起きている問題について他の人と話し合う時に、「こういうことは言っ
てはいけない」というような制約を感じるがありますか。次の中から、最もあてはまるものを
1つだけお答えください。
- 1 誰と話し合っても「制約」を感じる
 - 2 多くの人と話し合うのには「制約」を感じる
 - 3 多少の人となら話し合っても「制約」を感じない
 - 4 誰と話し合っても「制約」を感じない

- Q 1 9 一般の市民は、地域社会の中での決定事項に、どの程度参加すべきであると思いますか。次の中から、最もあてはまると思われるものを1つだけお答えください。
- 1 地域社会内で積極的に参加・活動すべきである
 - 2 ただ消極的に参加・活動すべきである
 - 3 個人生活が正しければ、特に参加・活動しなくてもよい
 - 4 地域社会内では何もすべきではない
 - 5 その他（具体的に： _____）

- Q 2 0 それでは一般の市民は、地域社会の中で、どのような活動・参加をすべきであると思いますか。次の中から最もあてはまると思われるものを1つだけお答えください。
- 1 地方の行政活動に参加する
 - 2 政党活動に参加する
 - 3 市民活動および地方問題に関係のある組織に参加する
 - 4 地域社会について理解しようと努める
 - 5 選挙で投票する
 - 6 地域社会内で進行していることに興味を持つ
 - 7 あてはまるものはない

- Q 2 1 今、あなたにとって、とても不利益となるような決定が中央政府の中で議論されていると仮定します。あなたは、こうした議論や決定に対し、何か影響を及ぼすことができると思いますか。それともできないと思いますか。



【「できると思う」と答えた人に】

- Q 2 1 - 1 それでは、具体的には、どのような方法・行動をとることができると思いますか。次の中から、最もあてはまるものをいくつかでもお答えください。

- 1 集団を組織する
- 2 友人や知人に抗議書を書いてもらったり、陳情書に署名してもらう
- 3 政党を通じて活動する
- 4 自分の属する団体（労働組合、同業組合）を通じて活動する
- 5 政治家やマスメディアに直接、接触する
- 6 政治家に手紙を書き送る
- 7 各界のリーダーや指導的立場の人を訪問する
- 8 役人に直接、接触する
- 9 弁護士に相談する
- 10 裁判に訴え出る
- 11 何らかの激しい行動をとる
- 12 ただ抗議だけする
- 13 その他（具体的に _____）
- 14 何もしない → (Q 22 へ)

【Q 2 1 - 2、Q 2 1 - 3は、Q 2 1 - 1で「1～13」のいずれかを答えた人に】

- Q 2 1 - 2 それでは、あなたがそのような方法・行動をとった時に、あなたにとって不利益となる国の決定を変えることができると思いますか。次の中から、最もあてはまると思われるものを1つだけお答えください。

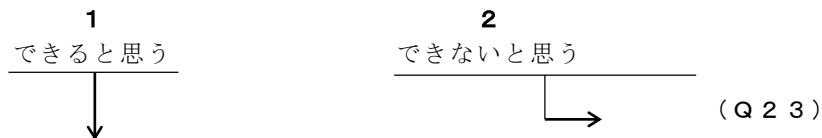
- 1 かなり変えることができる
- 2 やや変えることができる
- 3 あまり変えることができない
- 4 ほとんど変えることができない

Q 2 1 - 3 あなたは、自分にとって不利益となる決定が政府の中で議論されている際に、実際に、どの程度、そのような方法・行動をとったことがありましたか。次の中から、最もあてはまるものを1つだけお答えください。

- 1 ときどき、そのような方法・行動をとった
- 2 まったくとらなかつた
- 3 その他（具体的に： _____)

【全員に】

Q 2 2 今、あなたにとって、とても不利益となるような決定が地方自治体の中で議論されていると仮定します。あなたは、こうした議論や決定に対し、何か影響を及ぼすことができると思いますか。それともできないと思いますか。



【「できると思う」と答えた人に】

Q 2 2 - 1 それでは、具体的には、どのような方法・行動をとることができると思いますか。次の中から、あてはまるものをいくつでもお答えください。・他にありませんか。（M. A.）

- 1 集団を組織する
- 2 友人や知人に抗議書を書いてもらったり、陳情書に署名してもらう
- 3 政党を通じて活動する
- 4 自分の属する団体（労働組合、同業組合）を通じて活動する
- 5 政治家やマスメディアに直接、接触する
- 6 政治家に手紙を書き送る
- 7 各界のリーダーや指導的立場の人を訪問する
- 8 役人に直接、接触する
- 9 弁護士に相談する
- 10 裁判に訴え出る
- 11 何らかの激しい行動をとる
- 12 ただ抗議だけする
- 13 その他（具体的に _____)
- 14 何もしない → (Q 23 へ)

【Q 2 2 - 2、Q 2 2 - 3は、Q 2 2 - 1で「1～12」のいずれかを答えた人に】

Q 2 2 - 2 それでは、あなたがそのような方法・行動をとった時に、あなたにとって不利益となる地方自治体の決定を変えることができると思いますか。次の中から、最もあてはまると思われるものを1つだけお答えください。

- 1 かなり変えることができる
- 2 やや変えることができる
- 3 あまり変えることができない
- 4 ほとんど変えることができない

Q 2 2 - 3 あなたは、自分にとって不利益となる決定が地方自治体の中で議論されている際に、実際に、どの程度、そのような方法・行動をとったことがありましたか。次の中から、最もあてはまるものを1つだけお答えください。

- 1 ときどき、そのような方法・行動をとった
- 2 まったくとらなかつた
- 3 その他（具体的に： _____)

【全員に】

Q 2 3 あなたが今、役所に行かなければならないような問題があると仮定してください。あなたはその場合、役所は平等に対応してくれると考えますか、つまり、他の人と同じように対応してくれると思いますか。次の中から、最もあてはまるものを1つだけお答えください。

- 1 かなり平等に対応してくれる
- 2 ある程度、平等に対応してくれる
- 3 あまり平等に対応してくれない
- 4 ほとんど平等に対応してくれない

Q 2 4 それでは警察はどうでしょうか。交通違反などの際に、あなたは警察が平等に対応してくれると考えますか。同じくこの中から、最もあてはまるものを1つだけお答えください。

- 1 かなり平等に対応してくれる
- 2 ある程度、平等に対応してくれる
- 3 あまり平等に対応してくれない
- 4 ほとんど平等に対応してくれない

Q 2 5 仮にあなたが自分の見解を役所に説明した場合、それが役所の職員に対してどのような効果があると考えますか。次の中から、最もあてはまるものを1つだけお答えください。

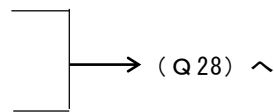
- 1 自分の見解を、かなり慎重に配慮してくれる
- 2 自分の見解を、ある程度は聞いてくれる
- 3 自分の見解は、あまり聞いてくれない
- 4 自分の見解は、ほとんど無視される

Q 2 6 では仮に、自分の見解を警察に説明した場合、それが警察に対してどのような効果があると考えますか。同じくこの中から、最もあてはまるものを1つだけお答えください。

- 1 自分の見解を、かなり慎重に配慮してくれる
- 2 自分の見解を、ある程度は聞いてくれる
- 3 自分の見解は、あまり聞いてくれない
- 4 自分の見解は、ほとんど無視される

Q 2 7 政府の活動は、あなたの日常生活に対して、おおよそどれほどの影響を持っていると思いますか。次の中から、最もあてはまるものを1つだけお答えください。

- 1 かなり重大な影響を持っている
- 2 やや影響を持っている
- 3 あまり影響を持っていない
- 4 ほとんど影響を持っていない



【「1」「2」のいずれかを答えた人に】

Q 2 7 - 1 それでは政府は、あなたの日常生活にどのような影響を与えていると思いますか。次の中から、あなたのお考えに最も近いものを1つだけお答えください。

- 1 日常生活を改善する
- 2 日常生活を改善する場合もしない場合もある
- 3 政府はないほうがよい
- 4 政府はあってもなくても変わらない
- 5 その他（具体的に： ）

Q 2 8 あなたは国の政治をどれくらい信頼できるとお考えでしょうか。この中ではどれにあたりますか。

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼できない

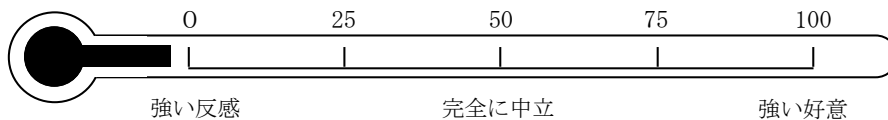
Q 2 9 この先 10 年、15 年くらいを考えた場合のわが国の国家目標としては、この中のどれを一番重くみるべきだと思いますか。

- 1 国内の秩序を維持する
- 2 政策決定に国民の声を反映させる
- 3 経済を安定させる
- 4 言論の自由を守る

Q 3 0 あなたは次にあげることがらについて、どう思いますか。あなたのお気持ちに最も近いものを、それぞれ 1 つだけお答えください。

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらともいえない	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
(1) 自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない	1	2	3	4	5
(2) 政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある	1	2	3	4	5
(3) 国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる	1	2	3	4	5
(4) 選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない	1	2	3	4	5
(5) 一般的に、男性の方が女性より政治の指導者として適している	1	2	3	4	5
(6) 天皇は男性に限るべきだ	1	2	3	4	5

Q 3 1 政治に影響のある人物や政党について伺います。もし好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて 50 度から 100 度の間の数字を答えてください。また、反感を感じていれば、やはりその強さに応じて 0 度から 50 度の間の数字を答えてください。



- 1 自民党
- 2 民主党
- 3 公明党
- 4 おおさか維新の会
- 5 共産党
- 6 安倍晋三
- 7 岡田克也
- 8 山口那津男
- 9 橋下徹
- 10 志位和夫

Q32 あなたは現時点までの安倍内閣の実績についてどう思われますか。(1)経済政策の実績、(2)外交についての実績、(3)政治的指導力という点での実績、(4)全体としての安倍内閣の実績についてお答えください。(回答はそれぞれ1つずつ)

	かなり良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	かなり悪い
(1)経済政策の実績	1	2	3	4	5
(2)外交についての実績	1	2	3	4	5
(3)政治的指導力という点での実績	1	2	3	4	5
(4)全体としての安倍内閣の実績	1	2	3	4	5

Q33 この中のうち、あなたがこの5年間に経験したことをすべてお答えください。

	経験した	経験しなかった
(1)選挙で投票した	1	2
(2)自治会や町内会で活動した	1	2
(3)必要があって地元の有力者と接触した(会う、手紙を書くなど)	1	2
(4)必要があって政治家や官僚と接触した	1	2
(5)議会や役所に請願や陳情に行った	1	2
(6)選挙や政治に関する集会に出席した	1	2
(7)選挙運動を手伝った(候補者の応援など)	1	2
(8)市民運動や住民運動に参加した	1	2
(9)請願書に署名した	1	2
(10)献金やカンパをした	1	2
(11)デモに参加した	1	2
(12)インターネットやSNS(Twitter, Facebookなど)を通して意見を表明した	1	2
(13)マスコミに連絡、投書、出演などをして意見を表明した	1	2
(14)環境保護的、政治的、倫理的な理由で、ある商品を買うのを拒否したり、意図的に買ったりした	1	2

Q34 あなたは次の意見に賛成ですか、反対ですか。

	賛成	どちらでもない	反対	わからない
(1)仕事が少ない場合、男性の方が女性より先に仕事につけるようにすべきだ	1	2	3	4
(2)仕事が少ない場合、雇用者は外国人労働者よりも日本人を優先すべきだ	1	2	3	4
(3)妻の稼ぎが夫より多いと、決まって問題が起きる	1	2	3	4
(4)女性が自立するためには仕事をもつことが最善の方法である	1	2	3	4
(5)一般的に、男性の方が女性より政治の指導者として適している	1	2	3	4
(6)天皇は男性に限るべきだ	1	2	3	4

Q 3 5 . 次のような A、B 二つの選択肢が与えられたとしてあなたはどちらを選びますか。

- A 確実に 5,000 円もらえる
- B サイコロを振って奇数が出れば 10,000 円もらえる (偶数が出れば何ももらえない)

- 1 A を選ぶ→QxSQ1 へ
- 2 B を選ぶ→QxSQ5 へ
- 3 どちらとも言い難い→終了

Q 3 5 - 1 では次のような A、B 二つの選択肢が与えられたとしてあなたはどちらを選びますか。

- A 確実に 4,000 円もらえる
- B サイコロを振って奇数が出れば 10,000 円もらえる (偶数が出れば何ももらえない)

- 1 A を選ぶ→QxSQ2 へ
- 2 B を選ぶ→終了
- 3 どちらとも言い難い→終了

Q 3 5 - 2 では次のような A、B 二つの選択肢が与えられたとしてあなたはどちらを選びますか。

- A 確実に 3,000 円もらえる
- B サイコロを振って奇数が出れば 10,000 円もらえる (偶数が出れば何ももらえない)

- 1 A を選ぶ→QxSQ3 へ
- 2 B を選ぶ→終了
- 3 どちらとも言い難い→終了

Q 3 5 - 3 では次のような A、B 二つの選択肢が与えられたとしてあなたはどちらを選びますか。

- A 確実に 2,000 円もらえる
- B サイコロを振って奇数が出れば 10,000 円もらえる (偶数が出れば何ももらえない)

- 1 A を選ぶ→QxSQ4 へ
- 2 B を選ぶ→終了
- 3 どちらとも言い難い→終了

Q 3 5 - 4 では次のような A、B 二つの選択肢が与えられたとしてあなたはどちらを選びますか。

- A 確実に 1,000 円もらえる
- B サイコロを振って奇数が出れば 10,000 円もらえる (偶数が出れば何ももらえない)

- 1 A を選ぶ→終了
- 2 B を選ぶ→終了
- 3 どちらとも言い難い→終了

Q 3 5 - 5 では次のような A、B 二つの選択肢が与えられたとしてあなたはどちらを選びますか。

- A 確実に 6,000 円もらえる
- B サイコロを振って奇数が出れば 10,000 円もらえる（偶数が出れば何ももらえない）

- 1 A を選ぶ→終了
- 2 B を選ぶ→QxSQ6 へ
- 3 どちらとも言い難い→終了

Q 3 6 - 6 では次のような A、B 二つの選択肢が与えられたとしてあなたはどちらを選びますか。

- A 確実に 7,000 円もらえる
- B サイコロを振って奇数が出れば 10,000 円もらえる（偶数が出れば何ももらえない）

- 1 A を選ぶ→終了
- 2 B を選ぶ→QxSQ7 へ
- 3 どちらとも言い難い→終了

Q 3 7 - 7 では次のような A、B 二つの選択肢が与えられたとしてあなたはどちらを選びますか。

- A 確実に 8,000 円もらえる
- B サイコロを振って奇数が出れば 10,000 円もらえる（偶数が出れば何ももらえない）

- 1 A を選ぶ→終了
- 2 B を選ぶ→QxSQ8 へ
- 3 どちらとも言い難い→終了

Q 3 8 - 8 では次のような A、B 二つの選択肢が与えられたとしてあなたはどちらを選びますか。

- A 確実に 9,000 円もらえる
- B サイコロを振って奇数が出れば 10,000 円もらえる（偶数が出れば何ももらえない）

- 1 A を選ぶ→終了
- 2 B を選ぶ→終了
- 3 どちらとも言い難い→終了

Q 3 6 あなたは、次の二つの種類の政策があるとして、景気を良くするために政府はこのうちどちらの政策を実行するべきだと思いますか。

- 1 成功すれば効果は大きいですが、失敗する可能性が高い政策
- 2 成功しても効果は小さいが、失敗する可能性が低い政策
- 3 どちらとも言い難い

Q 3 7 危険を避けていては、大きな成功も有り得ないということのたとえとして「虎穴に入らずんば虎子を得ず」ということわざがあります。あなたはこのことわざの考え方に同意しますか。それとも同意しませんか。

- 1 同意する
- 2 ある程度同意する
- 3 どちらとも言い難い
- 4 あまり同意しない
- 5 同意しない

Q 3 8 自分の意見を政治に反映させる手段として、次に挙げる手段はどのくらい有効だと思いますか。それぞれお答え下さい。

	有効だと思う	ある程度有効だと思う	どちらとも言えない	あまり有効だと思わない	有効だと思わない
選挙で投票する	1	2	3	4	5
デモに参加する	1	2	3	4	5
政治家に直接連絡をとる	1	2	3	4	5

Q 3 9 選挙は別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか。

- 1 自民党
- 2 民主党
- 3 公明党
- 4 維新の党
- 5 おおさか維新の会
- 6 共産党
- 7 社民党
- 8 その他の政党 ()
- 9 支持政党なし

Q 4 0 もし明日衆院選があるとしたら、あなたは小選挙区選挙で何党の候補に投票しますか。

- 1 自民党
- 2 民主党
- 3 公明党
- 4 維新の党
- 5 おおさか維新の会
- 6 共産党
- 7 社民党
- 8 その他の政党 ()
- 9 支持政党なし

Q 4 1 それでは全国を 11 のブロックに分けて政党に投票する比例代表では何党に投票しますか。

- 1 自民党
- 2 民主党
- 3 公明党
- 4 維新の党
- 5 おおさか維新の会
- 6 共産党
- 7 社民党
- 8 その他の政党 ()
- 9 支持政党なし

Q 4 2 一昨年（2014 年 12 月）に行われた前回衆院選の小選挙区選挙ではどの党の候補者に投票しましたか。

- 1 自民党
- 2 民主党
- 3 公明党
- 4 維新の党
- 5 次世代の党
- 6 共産党
- 7 生活の党
- 8 その他の政党 ()
- 9 無所属
- 10 棄権した
- 11 選挙権がなかった

- Q 4 3 それでは全国を 11 のブロックに分けて政党に投票する比例代表では、どの党に投票しましたか。
- 1 自民党
 - 2 民主党
 - 3 公明党
 - 4 維新の党
 - 5 次世代の党
 - 6 共産党
 - 7 生活の党
 - 8 その他の政党 ()
 - 9 棄権した
 - 10 選挙権がなかった
- Q 4 4 あなたが最後に卒業された学校はどちらですか。各種学校は含めず、中退・在学中は卒業とみなしてお答えください。
- 1 新中学・旧小・旧高小
 - 2 新高校・旧中学
 - 3 高専・短大・専修学校
 - 4 大学・大学院
- Q 4 5 あなたの職業についてお伺いします。次の中から最も当てはまるものを一つだけ選んでください。
- 1 勤め人
 - 2 自営 (含自由業)
 - 3 家族従業
 - 4 学生
 - 5 専業主婦・主夫
 - 6 無職
 - 7 その他 ()
- Q 4 6 去年 (2015 年 1 月～12 月) 1 年間のお宅さまの収入はご家族全部あわせると、およそどのくらいになりますか。ボーナスや臨時収入を含め、税込みでお答え下さい。
- 1 200 万円未満
 - 2 200 万円～300 万円未満
 - 3 300 万円～400 万円未満
 - 4 400 万円～500 万円未満
 - 5 500 万円～600 万円未満
 - 6 600 万円～700 万円未満
 - 7 700 万円～800 万円未満
 - 8 800 万円～1000 万円未満
 - 9 1000 万円～1200 万円未満
 - 10 1200 万円～1400 万円未満
 - 11 1400 万円～2000 万円未満
 - 12 2000 万円以上

<後半設問>

回答を始める前にお読みください。

調査の途中でニュース映像（mpeg-4形式，2分弱）をご覧ください。

現在お使いのブラウザで、動画を再生できないように設定されている方は、あらかじめ設定を変更して下さるようお願いいたします。

ご使用の機器（パソコン・スマートフォンなど）の音量をミュート（消音）にされている方は、ここで動画の音声を聞き取れる程度の大きさにご調整いただきますようお願いいたします。

【非実験質問項目：全ての調査実験関連項目よりも前に質問してください】

Q47

多くの人々が「長期的に見ると、自分は△△党寄りだ」とお考えのようです。短期的に他の政党へ投票することはもちろんあり得るとして、長い目で見ると、あなたは「何党寄り」と言えるでしょうか。1つだけ選んでください。

- 1 自民党
- 2 民主党
- 3 公明党
- 4 維新の党
- 5 おおさか維新の会
- 6 共産党
- 7 社民党
- 8 その他の政党
- 9 どの政党でもない

【択一】

【政党の選択肢は他の質問項目と揃えてください】

【非実験質問項目：全ての調査実験関連項目よりも前に質問してください】

Q48

あなたは、現在の政府の施策一般を、肯定的に見ていらっしゃいますか、それとも否定的に見ていらっしゃいますか。あてはまる番号をお答えください。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

【調査実験1】

Q49

マスメディアについておうかがいします。現在の政府の施策一般に対して、NHKは肯定的な立場を取っていると思われますか、それとも否定的な立場を取っていると思われますか。あてはまる番号をお答えください。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

【調査実験 1】

【サンプルをランダムに4つに分けてください】

【Q50は、各サンプルに割り振られたグループ番号を記録してください】

第1グループのQ51Q49直後の画面に置いてください】

それでは、**朝日新聞**はいかがでしょうか。現在の政府の施策一般に対して、**朝日新聞**は肯定的な立場を取っていると思われますか、それとも否定的な立場を取っていると思われますか。あてはまる番号をお答えください。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

第1グループのQ52Q53

次の新聞社説をお読みになってから、下の質問にお答えください。

【枠囲みしてください】

選挙権の年齢が18歳以上になるのを受け、文部科学省が高校生の政治活動を一部認める通知を出した。

政治活動は、憲法が保障する表現の自由に根ざした権利だ。学校は、生徒が政治を語り、行動する自由を尊重することを原則にすべきである。

旧文部省は1969年の通知で高校生の政治活動を「国家・社会としては行わないよう要請している」として規制した。高校生が当時、安保闘争やベトナム反戦運動で学校の封鎖などをした背景があった。

それに対し、今回の通知は、高校生が「国家・社会の形成に主体的に参画していくことがより一層期待される」とした。

およそ半世紀ぶりの転換だ。

すでに高校生は最近も安保法制に関する集会に加わったり、デモをしたりしている。見直すのが遅すぎたともいえよう。

ただ、新しい通知には禁止や規制があまりに多い。

校内の活動は原則として禁じた。認めたのは放課後や休日の校外での活動だけだ。学業に支障がある場合は、禁止も含めた指導を求めている。

授業以外の生徒会、部活動などでの政治活動も禁止とした。

生徒会が「平和宣言」を出したり、新聞部が原発政策の記事を書いたりすると、校長から待ったがかかる可能性もある。

そもそも政治活動の定義が難しい。「特定の政党や政治的団体への支持や反対を目的として行われる行為」というが、集会や勉強会なども、とらえ次第で禁止の対象になるだろう。

これでは政治社会について考えたり論じたりすることを促すのではなく、むしろ逆効果になりかねない。規制で縛る「べからず集」なら出す意味がない。旧通知の廃止だけでよいのではないか。

問われるのは、学校がどう指導するかだ。

学校は教育基本法で、政治的中立が求められている。だからといって、生徒の動きに厳しく口を出し制限すれば、教育の場から政治が遠ざけられてきたこれまでの状況は変わらない。

今の高校では政治を語る文化が消えている。学校は社会から閉ざされた空間ではない。教員は生徒と向き合い、相談に乗り、活動を後押ししてほしい。

地域や保護者も学校を萎縮させず、生徒の成長のために協力してもらいたい。

選挙権年齢の引き下げは、政治の判断ができる「大人」として、18歳を社会に迎え入れるのが狙いのはずだ。規制ばかりでは高校生が市民に育たない。

第1グループのQ52

今お読みになった社説は、政府の施策に対して肯定的と感じられたでしょうか、それとも否定的と感じられたでしょうか。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

【Q53は、この画面を表示した秒数（≒記事を読んだ時間）を記録してください】

【調査実験 1】

第 1 グループの Q 54

【Q 2 と同じ質問ですが，誤りではありません】

あなたは，現在の政府の施策一般を，肯定的に見ていらっしゃいますか，それとも否定的に見ていらっしゃいますか。あてはまる番号をお答えください。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

【調査実験 1】

第 1 グループの Q 55～57 【1 画面にまとめる】

あなたは、以下の報道機関をどれくらい信頼できるとお考えでしょうか、それぞれの新聞について、最も当てはまるものを 1 つずつ答えてください。

(1) NHK

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

(2) 朝日新聞

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

(3) 読売新聞

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

【画面を切り替える】

【実験調査1のデブリーフィング（第1グループ）】

【前のページに戻れないようにする】

直前の質問に関するご説明

3つ前の画面でご覧いただいた文章は、**朝日新聞**社説「高校生と政治 べからず集は逆効果だ」（2015年11月1日付）の全文です。

ちなみに、同じテーマに関して、**読売新聞**は以下のような社説を掲載しました（2015年10月31日付）。

【枠囲みしてください】

高校生政治参加 校外の活動にも目配りが要る

新たな通知を、高校生の主体的で節度ある政治参加につなげたい。

文部科学省が高校生の政治活動に関する通知を46年ぶりに見直した。選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるのに伴う措置だ。

文科省は、学校の内外を問わず、高校生の政治活動を一律に禁じてきた。旧通知が出された1969年は、激化した大学紛争が高校にまで広がり、生徒による学校封鎖や授業ボイコットなどの混乱が生じた時期だった。

これに対し、新通知は、放課後や休日に校外のデモや集会に参加することを原則容認した。時代状況が変わる中で、通知を見直すのは理解できる。

高校生が自らの判断で政治活動に加わって、課題を感じ取る体験を通じ、有権者としての意識が醸成される面はあろう。

ただし、高校生はあくまで学業第一であるべきだ。校外の政治活動が容認されるにしても、そこには一定の制限が求められる。

デモや集会への参加が、警備活動の妨害など暴力行為に発展する事態はあってはなるまい。政治活動に熱中するあまり、学業が疎おろそかになっては本末転倒だ。

このような場合、新通知が政治活動を制限・禁止するよう、学校側に要請したのは当然で

ある。

生徒の校外の行動を学校がすべて把握するのは難しい。通知の趣旨を保護者や地域住民にもきちんと説明し、連携して目配りすることが欠かせない。

校内の政治活動に関して、新通知はこれまでと同様、授業中はもとより、生徒会や部活動の時間も含めて禁止すると、改めて明記した。妥当な内容だ。

生徒会や部活動は、生徒たちが自主性や協調性を育む貴重な教育活動でもある。生徒会の場を利用して政党のビラを配る。部活動のミーティングで特定の政党への支持を訴える。こうした行為が不適切なのは明らかだろう。

主権者教育を充実させる観点から、今後、高校生が政治課題について討論する機会は確実に増える。例えば、生徒会主催で討論会を開くケースが想定される。

その場合、大切なのは、特定の政治的主張を取り上げるのではなく、多様な意見が交わされるようにすることだ。安全保障法制や原子力発電所の再稼働など世論を二分するテーマでは特に重要だ。

指導にあたる教師の役割は大きい。自身の主義主張を押しつけることは厳に慎み、中立・公正な立場で生徒に接してもらいたい。

なお、本調査は学術目的で行われるものであり、どの報道機関とも関係ありません。

ご協力有難うございます。次の画面に進んでください。

【調査実験 1】

第 2 グループの Q 51 【Q 49 直後の画面に置いてください】

それでは、**読売新聞**はいかがでしょうか。現在の政府の施策一般に対して、**読売新聞**は肯定的な立場を取っていると思われますか、それとも否定的な立場を取っていると思われますか。あてはまる番号をお答えください。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

第2グループのQ52～Q53

次の新聞社説をお読みになってから、下の質問にお答えください。

【枠囲みしてください】

選挙権の年齢が18歳以上になるのを受け、文部科学省が高校生の政治活動を一部認める通知を出した。

政治活動は、憲法が保障する表現の自由に根ざした権利だ。学校は、生徒が政治を語り、行動する自由を尊重することを原則にすべきである。

旧文部省は1969年の通知で高校生の政治活動を「国家・社会としては行わないよう要請している」として規制した。高校生が当時、安保闘争やベトナム反戦運動で学校の封鎖などをした背景があった。

それに対し、今回の通知は、高校生が「国家・社会の形成に主体的に参画していくことがより一層期待される」とした。

およそ半世紀ぶりの転換だ。

すでに高校生は最近も安保法制に関する集会に加わったり、デモをしたりしている。見直すのが遅すぎたともいえよう。

ただ、新しい通知には禁止や規制があまりに多い。

校内の活動は原則として禁じた。認めたのは放課後や休日の校外での活動だけだ。学業に支障がある場合は、禁止も含めた指導を求めている。

授業以外の生徒会、部活動などでの政治活動も禁止とした。

生徒会が「平和宣言」を出したり、新聞部が原発政策の記事を書いたりすると、校長から待ったがかかる可能性もある。

そもそも政治活動の定義が難しい。「特定の政党や政治的団体への支持や反対を目的として行われる行為」というが、集会や勉強会なども、とらえ次第で禁止の対象になるだろう。

これでは政治社会について考えたり論じたりすることを促すのではなく、むしろ逆効果になりかねない。規制で縛る「べからず集」なら出す意味がない。旧通知の廃止だけでよいのではないか。

問われるのは、学校がどう指導するかだ。

学校は教育基本法で、政治的中立が求められている。だからといって、生徒の動きに厳しく口を出し制限すれば、教育の場から政治が遠ざけられてきたこれまでの状況は変わらない。

今の高校では政治を語る文化が消えている。学校は社会から閉ざされた空間ではない。教員は生徒と向き合い、相談に乗り、活動を後押ししてほしい。

地域や保護者も学校を萎縮させず、生徒の成長のために協力してもらいたい。

選挙権年齢の引き下げは、政治の判断ができる「大人」として、18歳を社会に迎え入れるのが狙いのはずだ。規制ばかりでは高校生が市民に育たない。

第2グループのQ52

今お読みになった社説は、政府の施策に対して肯定的と感じられたでしょうか、それとも否定的と感じられたでしょうか。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

【Q53は、この画面を表示した秒数（≒記事を読んだ時間）を記録してください】

【調査実験 1】

第 2 グループの Q 54

【Q 48 同じ質問ですが，誤りではありません】

あなたは，現在の政府の施策一般を，肯定的に見ていらっしゃいますか，それとも否定的に見ていらっしゃいますか。あてはまる番号をお答えください。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

【調査実験 1】

第2グループのQ55～57 1画面にまとめる】

あなたは、以下の報道機関をどれくらい信頼できるとお考えでしょうか、それぞれの新聞について、最も当てはまるものを1つずつ答えてください。

(1) NHK

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

(2) 朝日新聞

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

(3) 読売新聞

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

【画面を切り替える】

【実験調査1のデブリーフィング（第2グループ用）】

【前のページに戻れないようにする】

直前の質問に関するご説明

3つ前の画面でご覧いただいた文章は、**朝日新聞**社説「高校生と政治 べからず集は逆効果だ」（2015年11月1日付）の全文です。

ちなみに、同じテーマに関して、**読売新聞**は以下のような社説を掲載しました（2015年10月31日付）。

【枠囲みしてください】

高校生政治参加 校外の活動にも目配りが要る

新たな通知を、高校生の主体的で節度ある政治参加につなげたい。

文部科学省が高校生の政治活動に関する通知を46年ぶりに見直した。選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるのに伴う措置だ。

文科省は、学校の内外を問わず、高校生の政治活動を一律に禁じてきた。旧通知が出された1969年は、激化した大学紛争が高校にまで広がり、生徒による学校封鎖や授業ボイコットなどの混乱が生じた時期だった。

これに対し、新通知は、放課後や休日に校外のデモや集会に参加することを原則容認した。時代状況が変わる中で、通知を見直すのは理解できる。

高校生が自らの判断で政治活動に加わって、課題を感じ取る体験を通じ、有権者としての意識が醸成される面はあろう。

ただし、高校生はあくまで学業第一であるべきだ。校外の政治活動が容認されるにしても、そこには一定の制限が求められる。

デモや集会への参加が、警備活動の妨害など暴力行為に発展する事態はあってはなるまい。政治活動に熱中するあまり、学業が疎おろそかになっては本末転倒だ。

このような場合、新通知が政治活動を制限・禁止するよう、学校側に要請したのは当然で

ある。

生徒の校外の行動を学校がすべて把握するのは難しい。通知の趣旨を保護者や地域住民にもきちんと説明し、連携して目配りすることが欠かせない。

校内の政治活動に関して、新通知はこれまでと同様、授業中はもとより、生徒会や部活動の時間も含めて禁止すると、改めて明記した。妥当な内容だ。

生徒会や部活動は、生徒たちが自主性や協調性を育む貴重な教育活動でもある。生徒会の場を利用して政党のビラを配る。部活動のミーティングで特定の政党への支持を訴える。こうした行為が不適切なのは明らかだろう。

主権者教育を充実させる観点から、今後、高校生が政治課題について討論する機会は確実に増える。例えば、生徒会主催で討論会を開くケースが想定される。

その場合、大切なのは、特定の政治的主張を取り上げるのではなく、多様な意見が交わされるようにすることだ。安全保障法制や原子力発電所の再稼働など世論を二分するテーマでは特に重要だ。

指導にあたる教師の役割は大きい。自身の主義主張を押しつけることは厳に慎み、中立・公正な立場で生徒に接してもらいたい。

なお、本調査は学術目的で行われるものであり、どの報道機関とも関係ありません。

ご協力有難うございます。次の画面に進んでください。

【調査実験 1】

第 3 グループの Q 51 【Q 49 の直後の画面に置いてください】

それでは、朝日新聞はいかがでしょうか。現在の政府の施策一般に対して、朝日新聞は肯定的な立場を取っていると思われますか、それとも否定的な立場を取っていると思われますか。あてはまる番号をお答えください。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

第3グループのQ52～Q53

次の新聞社説をお読みになってから、下の質問にお答えください。

【枠囲みしてください】

新たな通知を、高校生の主体的で節度ある政治参加につなげたい。

文部科学省が高校生の政治活動に関する通知を46年ぶりに見直した。選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるのに伴う措置だ。

文科省は、学校の内外を問わず、高校生の政治活動を一律に禁じてきた。旧通知が出された1969年は、激化した大学紛争が高校にまで広がり、生徒による学校封鎖や授業ボイコットなどの混乱が生じた時期だった。

これに対し、新通知は、放課後や休日に校外のデモや集会に参加することを原則容認した。時代状況が変わる中で、通知を見直すのは理解できる。

高校生が自らの判断で政治活動に加わって、課題を感じ取る体験を通じ、有権者としての意識が醸成される面はあろう。

ただし、高校生はあくまで学業第一であるべきだ。校外の政治活動が容認されるにしても、そこには一定の制限が求められる。

デモや集会への参加が、警備活動の妨害など暴力行為に発展する事態はあってはなるまい。政治活動に熱中するあまり、学業が疎おろそかになっては本末転倒だ。

このような場合、新通知が政治活動を制限・禁止するよう、学校側に要請したのは当然である。

生徒の校外の行動を学校がすべて把握するのは難しい。通知の趣旨を保護者や地域住民にもきちんと説明し、連携して目配りすることが欠かせない。

校内の政治活動に関して、新通知はこれまでと同様、授業中はもとより、生徒会や部活動の時間も含めて禁止すると、改めて明記した。妥当な内容だ。

生徒会や部活動は、生徒たちが自主性や協調性を育む貴重な教育活動でもある。生徒会の場を利用して政党のビラを配る。部活動のミーティングで特定の政党への支持を訴える。こうした行為が不適切なのは明らかだろう。

主権者教育を充実させる観点から、今後、高校生が政治課題について討論する機会は確実に

に増える。例えば、生徒会主催で討論会を開くケースが想定される。

その場合、大切なのは、特定の政治的主張を取り上げるのではなく、多様な意見が交わされるようにすることだ。安全保障法制や原子力発電所の再稼働など世論を二分するテーマでは特に重要だ。

指導にあたる教師の役割は大きい。自身の主義主張を押しつけることは厳に慎み、中立・公正な立場で生徒に接してもらいたい。

第3グループのQ52

今お読みになった社説は、政府の施策に対して肯定的と感じられたでしょうか、それとも否定的と感じられたでしょうか。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

【Q53は、この画面を表示した秒数（≒記事を読んだ時間）を記録してください】

【調査実験 1】

第 3 グループの Q 54

【Q 2 と同じ質問ですが，誤りではありません】

あなたは，現在の政府の施策一般を，肯定的に見ていらっしゃいますか，それとも否定的に見ていらっしゃいますか。あてはまる番号をお答えください。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

【調査実験 1】

第3グループのQ55～57 【1画面にまとめる】

あなたは、以下の報道機関をどれくらい信頼できるとお考えでしょうか、それぞれの新聞について、最も当てはまるものを1つずつ答えてください。

(1) NHK

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

(2) 朝日新聞

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

(3) 読売新聞

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

【画面を切り替える】

【実験調査1のデブリーフィング（第3グループ用）】

【前のページに戻れないようにする】

直前の質問に関するご説明

3つ前の画面でご覧いただいた文章は、**読売新聞**社説「高校生政治参加 校外の活動にも目配りが要る」（2015年10月31日付）の全文です。

ちなみに、同じテーマに関して、**朝日新聞**は以下のような社説を掲載しました（2015年11月1日付）。

【枠囲みしてください】

高校生と政治 べからず集は逆効果だ

選挙権の年齢が18歳以上になるのを受け、文部科学省が高校生の政治活動を一部認める通知を出した。

政治活動は、憲法が保障する表現の自由に根ざした権利だ。学校は、生徒が政治を語り、行動する自由を尊重することを原則にすべきである。

旧文部省は1969年の通知で高校生の政治活動を「国家・社会としては行わないよう要請している」として規制した。高校生が当時、安保闘争やベトナム反戦運動で学校の封鎖などをした背景があった。

それに対し、今回の通知は、高校生が「国家・社会の形成に主体的に参画していくことがより一層期待される」とした。

およそ半世紀ぶりの転換だ。

すでに高校生は最近も安保法制に関する集会に加わったり、デモをしたりしている。見直すのが遅すぎたともいえよう。

ただ、新しい通知には禁止や規制があまりに多い。

校内の活動は原則として禁じた。認めたのは放課後や休日の校外での活動だけだ。学業に支障がある場合は、禁止も含めた指導を求めている。

授業以外の生徒会、部活動などでの政治活動も禁止とした。

生徒会が「平和宣言」を出したり、新聞部が原発政策の記事を書いたりすると、校長から待ったがかかる可能性もある。

そもそも政治活動の定義が難しい。「特定の政党や政治的団体への支持や反対を目的として行われる行為」というが、集会や勉強会なども、とらえ次第で禁止の対象になるだろう。

これでは政治社会について考えたり論じたりすることを促すのではなく、むしろ逆効果になりかねない。規制で縛る「べからず集」なら出す意味がない。旧通知の廃止だけでよいのではないか。

問われるのは、学校がどう指導するかだ。

学校は教育基本法で、政治的中立が求められている。だからといって、生徒の動きに厳しく口を出し制限すれば、教育の場から政治が遠ざけられてきたこれまでの状況は変わらない。

今の高校では政治を語る文化が消えている。学校は社会から閉ざされた空間ではない。教員は生徒と向き合い、相談に乗り、活動を後押ししてほしい。

地域や保護者も学校を萎縮させず、生徒の成長のために協力してもらいたい。

選挙権年齢の引き下げは、政治の判断ができる「大人」として、18歳を社会に迎え入れるのが狙いのはずだ。規制ばかりでは高校生が市民に育たない。

なお、本調査は学術目的で行われるものであり、どの報道機関とも関係ありません。

ご協力有難うございます。次の画面に進んでください。

【調査実験 1】

第 4 グループの Q 51 【Q 49 直後の画面に置いてください】

それでは、**読売新聞**はいかがでしょうか。現在の政府の施策一般に対して、**読売新聞**は肯定的な立場を取っていると思われますか、それとも否定的な立場を取っていると思われますか。あてはまる番号をお答えください。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

第4グループのQ52Q53

次の新聞社説をお読みになってから、下の質問にお答えください。

【枠囲みしてください】

新たな通知を、高校生の主体的で節度ある政治参加につなげたい。

文部科学省が高校生の政治活動に関する通知を46年ぶりに見直した。選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるのに伴う措置だ。

文科省は、学校の内外を問わず、高校生の政治活動を一律に禁じてきた。旧通知が出された1969年は、激化した大学紛争が高校にまで広がり、生徒による学校封鎖や授業ボイコットなどの混乱が生じた時期だった。

これに対し、新通知は、放課後や休日に校外のデモや集会に参加することを原則容認した。時代状況が変わる中で、通知を見直すのは理解できる。

高校生が自らの判断で政治活動に加わって、課題を感じ取る体験を通じ、有権者としての意識が醸成される面はあろう。

ただし、高校生はあくまで学業第一であるべきだ。校外の政治活動が容認されるにしても、そこには一定の制限が求められる。

デモや集会への参加が、警備活動の妨害など暴力行為に発展する事態はあってはなるまい。政治活動に熱中するあまり、学業が疎おろそかになっては本末転倒だ。

このような場合、新通知が政治活動を制限・禁止するよう、学校側に要請したのは当然である。

生徒の校外の行動を学校がすべて把握するのは難しい。通知の趣旨を保護者や地域住民にもきちんと説明し、連携して目配りすることが欠かせない。

校内の政治活動に関して、新通知はこれまでと同様、授業中はもとより、生徒会や部活動の時間も含めて禁止すると、改めて明記した。妥当な内容だ。

生徒会や部活動は、生徒たちが自主性や協調性を育む貴重な教育活動でもある。生徒会の場を利用して政党のビラを配る。部活動のミーティングで特定の政党への支持を訴える。こうした行為が不適切なのは明らかだろう。

主権者教育を充実させる観点から、今後、高校生が政治課題について討論する機会は確実に増える。例えば、生徒会主催で討論会を開くケースが想定される。

その場合、大切なのは、特定の政治的主張を取り上げるのではなく、多様な意見が交わされるようにすることだ。安全保障法制や原子力発電所の再稼働など世論を二分するテーマでは特に重要だ。

指導にあたる教師の役割は大きい。自身の主義主張を押しつけることは厳に慎み、中立・公正な立場で生徒に接してもらいたい。

第4グループのQ52

今お読みになった社説は、政府の施策に対して肯定的と感じられたでしょうか、それとも否定的と感じられたでしょうか。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

【Q53は、この画面を表示した秒数（≒記事を読んだ時間）を記録してください】

【調査実験 1】

第 4 グループの Q 54

【Q 2 と同じ質問ですが，誤りではありません】

あなたは，現在の政府の施策一般を，肯定的に見ていらっしゃいますか，それとも否定的に見ていらっしゃいますか。あてはまる番号をお答えください。

- 1 肯定的である。
- 2 どちらかと言えば肯定的である。
- 3 中立的である。
- 4 どちらかと言えば否定的である。
- 5 否定的である。

【択一】

【調査実験 1】

第 4 グループの Q 55～57 【1 画面にまとめる】

あなたは、以下の報道機関をどれくらい信頼できるとお考えでしょうか、それぞれの新聞について、最も当てはまるものを 1 つずつ答えてください。

(1) NHK

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

(2) 朝日新聞

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

(3) 読売新聞

- 1 かなり信頼できる
- 2 やや信頼できる
- 3 あまり信頼できない
- 4 ほとんど信頼していない

【択一】

【画面を切り替える】

【実験調査1のデブリーフィング（第4グループ用）】

【前のページに戻れないようにする】

直前の質問に関するご説明

3つ前の画面でご覧いただいた文章は、**読売新聞**社説「高校生政治参加 校外の活動にも目配りが要る」（2015年10月31日付）の全文です。

ちなみに、同じテーマに関して、**朝日新聞**は以下のような社説を掲載しました（2015年11月1日付）。

【枠囲みしてください】

高校生と政治 べからず集は逆効果だ

選挙権の年齢が18歳以上になるのを受け、文部科学省が高校生の政治活動を一部認める通知を出した。

政治活動は、憲法が保障する表現の自由に根ざした権利だ。学校は、生徒が政治を語り、行動する自由を尊重することを原則にすべきである。

旧文部省は1969年の通知で高校生の政治活動を「国家・社会としては行わないよう要請している」として規制した。高校生が当時、安保闘争やベトナム反戦運動で学校の封鎖などをした背景があった。

それに対し、今回の通知は、高校生が「国家・社会の形成に主体的に参画していくことがより一層期待される」とした。

およそ半世紀ぶりの転換だ。

すでに高校生は最近も安保法制に関する集会に加わったり、デモをしたりしている。見直すのが遅すぎたともいえよう。

ただ、新しい通知には禁止や規制があまりに多い。

校内の活動は原則として禁じた。認めたのは放課後や休日の校外での活動だけだ。学業に支障がある場合は、禁止も含めた指導を求めている。

授業以外の生徒会、部活動などでの政治活動も禁止とした。

生徒会が「平和宣言」を出したり、新聞部が原発政策の記事を書いたりすると、校長から待ったがかかる可能性もある。

そもそも政治活動の定義が難しい。「特定の政党や政治的団体への支持や反対を目的として行われる行為」というが、集会や勉強会なども、とらえ次第で禁止の対象になるだろう。

これでは政治社会について考えたり論じたりすることを促すのではなく、むしろ逆効果になりかねない。規制で縛る「べからず集」なら出す意味がない。旧通知の廃止だけでよいのではないか。

問われるのは、学校がどう指導するかだ。

学校は教育基本法で、政治的中立が求められている。だからといって、生徒の動きに厳しく口を出し制限すれば、教育の場から政治が遠ざけられてきたこれまでの状況は変わらない。

今の高校では政治を語る文化が消えている。学校は社会から閉ざされた空間ではない。教員は生徒と向き合い、相談に乗り、活動を後押ししてほしい。

地域や保護者も学校を萎縮させず、生徒の成長のために協力してもらいたい。

選挙権年齢の引き下げは、政治の判断ができる「大人」として、18歳を社会に迎え入れるのが狙いのはずだ。規制ばかりでは高校生が市民に育たない。

なお、本調査は学術目的で行われるものであり、どの報道機関とも関係ありません。

ご協力有難うございます。次の画面に進んでください。

【調査実験 2】

Q58・59 【調査の終わりの方に置いてください】

【サンプルをランダムに3つに分けてください】

【Q58には、各サンプルに割り振られたグループ番号を記録してください】

【Q59には、この画面を表示した秒数（≒記事を読んだ時間）を記録してください】

【動画のサイズは、いずれも640×480ピクセルです】

【第1グループに見せる画面】

以下のニュース（2分弱）を見てから、次のページの質問に進んでください。途中で止めたり、スキップしたりせず、最後までご覧ください。

準備ができましたら、再生ボタンを押してください。映像が始まります。

【「動画1」を表示する】

【第2グループに見せる画面】

以下のニュース（2分弱）を見てから、次のページの質問に進んでください。途中で止めたり、スキップしたりせず、最後までご覧ください。

準備ができましたら、再生ボタンを押してください。映像が始まります。

【「動画2」を表示する】

【第3グループに見せる画面】

以下のニュース（2分弱）を見てから、次のページの質問に進んでください。途中で止めたり、スキップしたりせず、最後までご覧ください。

準備ができましたら、再生ボタンを押してください。映像が始まります。

【「動画3」を表示する】

【動画 1 の内容】

(タイトル)

10月28日、7時のNewsをお伝えします。

南シナ海の南沙諸島の領有権をめぐる、中国とベトナム、フィリピンとの対立が深刻化しています。こうした中、中国が主権を主張する人工島の近くを、アメリカ海軍の艦艇が航行を繰り返して、中国の動きを牽制しています。アメリカは今後も南シナ海への艦艇の派遣を続ける考えを示す一方、対話の動きも見せ始めています。

自衛隊の全国の部隊、およそ2万5000人が参加する大規模な演習で、離島防衛の専門部隊が、長崎県の五島列島で訓練を行いました。福江島では、西部方面普通科連隊のおよそ90人が参加して、武装勢力によって占拠された離島の奪還を想定した、上陸訓練が行われました。防衛省は、特定の国を想定したものではないとしています。

アメリカ軍普天間基地の移設計画めぐり、沖縄防衛局は、移設先とされる名護市辺野古沖の埋め立て工事に着手することを、沖縄県に届け出ました。これと合わせて国土交通省は、翁長知事による埋め立て承認取り消しを、国が沖縄県に代わって撤回する、代執行に向けた行政訴訟の手続きを進めています。

以上、この時間のニュースでした。

(タイトル)

【動画 2 の内容】

(タイトル)

10月28日、7時のNewsをお伝えします。

がん専門医らで作る日本癌治療学会は、抗がん剤治療などのため子供を作れなくなる可能性があるがん患者を対象に、治療を始める前に卵子や精子を凍結保存しておくためのガイドラインを作ることになりました。癌の治療を受けた後も子供が欲しい、という思いを持った人の希望になりそうです。

2年に1度行われるクルマの祭典、東京モーターショーが開催され、出展した国内外の160社が、最新の車や技術を紹介しました。今回とくに注目されたのは自動運転車、すなわち人が操作しなくても走る車で、近い将来の実用化を目指して、各社の新しい技術が紹介されました。

アメリカ軍普天間基地の移設計画をめぐり、沖縄防衛局は、移設先とされる名護市辺野古沖の埋め立て工事に着手することを、沖縄県に届け出ました。これと合わせて国土交通省は、翁長知事による埋め立て承認取り消しを、国が沖縄県に代わって撤回する、代執行に向けた行政訴訟の手続きを進めています。

以上、この時間のニュースでした。

(タイトル)

【動画 3 の内容】

(タイトル)

10月28日、7時のNewsをお伝えします。

がん専門医らで作る日本癌治療学会は、抗がん剤治療などのため子供を作れなくなる可能性があるがん患者を対象に、治療を始める前に卵子や精子を凍結保存しておくためのガイドラインを作ることになりました。癌の治療を受けた後も子供が欲しい、という思いを持った人の希望になりそうです。

2年に1度行われるクルマの祭典、東京モーターショーが開催され、出展した国内外の160社が、最新の車や技術を紹介しました。今回とくに注目されたのは自動運転車、すなわち人が操作しなくても走る車で、近い将来の実用化を目指して、各社の新しい技術が紹介されました。

昨年夏以降、発熱などの症状を訴えた子供が、その後に、重い呼吸器症状やまひの症状が出たという報告が増加しています。一部の患者からは、一昨年にアメリカで流行したエンテロウイルスD68というウイルスが検出されたことから、国立感染症研究所が調査を進めています。

以上、この時間のニュースでした。

(タイトル)

【調査実験 2】

Q60 【以下，各グループ共通。前のページに戻れないようにする】

沖縄県の普天間にある米軍基地の移設問題について，次のA，Bのような意見があります。

意見A：日米安全保障体制が重要であり，かねてから米国と合意のあった名護市への移設を進めるべきである。

意見B：沖縄県の負担軽減が重要であり，時間が掛かっても県外への基地移設に向け米国と交渉すべきである。

あなたの意見はどちらに近いですか。

- 1 Aに近い
- 2 どちらかと言えばA
- 3 どちらかと言えばB
- 4 Bに近い

【択一】

【調査実験 2】

Q61

米軍普天間基地の移転問題は、日本にとってどれくらい重要と思われますか。あてはまる番号をお答えください。

- 1 かなり重要である
- 2 やや重要である
- 3 あまり重要ではない
- 4 ほとんど重要ではない

【択一】

Q62 次のA,Bのような意見があります。あえていうとあなたのお考えはどちらに近いですか。

Q62-1 意見

- A 国や社会のことにもっと目を向けるべきだ。
B 個人の生活の充実をもっと重視すべきだ。

- 1 Aに近い
 - 2 どちらかといえばA
 - 3 どちらかといえばB
 - 4 Bに近い
-

Q62-2 意見

- A 国や社会から何かをしてもらいたい。
B 国や社会のために何かをしたい。

- 1 Aに近い
 - 2 どちらかといえばA
 - 3 どちらかといえばB
 - 4 Bに近い
-

Q62-3 意見

- A 今後、貯蓄など将来に備えることに力を入れたいと思う。
B 毎日の生活を充実させて楽しむことに力を入れたいと思う。

- 1 Aに近い
 - 2 どちらかといえばA
 - 3 どちらかといえばB
 - 4 Bに近い
-

Q 62-4 意見

- A 個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだ。
B 国民全体の利益よりも個人個人の利益を大切にすべきだ。

- 1 Aに近い
 - 2 どちらかといえばA
 - 3 どちらかといえばB
 - 4 Bに近い
-

Q 62-5 意見

- A 収入は今のままでも、自由な時間をもっと増やしたい。
B 自由な時間は今のままでも、収入をもっと増やしたい。

- 1 Aに近い
 - 2 どちらかといえばA
 - 3 どちらかといえばB
 - 4 Bに近い
-

Q 62-6 意見

- A 全体として、日本は良い方向に向かっていると思う。
B 全体として、日本は悪い方向に向かっていると思う。

- 1 Aに近い
 - 2 どちらかといえばA
 - 3 どちらかといえばB
 - 4 Bに近い
-

Q 62-7 意見

- A 今後、国民の間に、国を愛する気持ちをもっと育てるべきである。
B 国を愛する気持ちは、国民一人一人の判断に任せるべきである。

- 1 Aに近い
- 2 どちらかといえばA
- 3 どちらかといえばB
- 4 Bに近い

Q 62-8 意見

- A 心の豊かさやゆとりのある生活を重視したい。
B 物質的な面で生活を豊かにすることに重きを置きたい。

- 1 Aに近い
 - 2 どちらかといえばA
 - 3 どちらかといえばB
 - 4 Bに近い
-

Q 62-9 意見

- A 機会があったら、2～3年程度、外国で生活してみたいと思う。
B 機会があっても、2～3年程度、外国で生活してみたいとは思わない。

- 1 Aに近い
- 2 どちらかといえばA
- 3 どちらかといえばB
- 4 Bに近い

【調査実験 2】

Q 63～66

【Q 61 との間に、調査実験とは無関係の質問を数個入れてください】

【1 画面にまとめてください】

あなたはこの中にある国が好きですか、それとも嫌いですか。それぞれの国について、最も当てはまるものを1つずつ答えてください。

Q 63-1 米国

- 1 かなり好き
- 2 やや好き
- 3 やや嫌い
- 4 かなり嫌い

【択一】

Q 63-2 中国

- 1 かなり好き
- 2 やや好き
- 3 やや嫌い
- 4 かなり嫌い

【択一】

Q 63-3 ロシア

- 1 かなり好き
- 2 やや好き
- 3 やや嫌い
- 4 かなり嫌い

【択一】

Q63-4 EU・ヨーロッパ諸国

- 1 かなり好き
- 2 やや好き
- 3 やや嫌い
- 4 かなり嫌い

【択一】

【調査実験2のデブリーフィング】

【調査の最後（調査御礼の直前）に表示してください】

調査内容のご説明

テレビ・ラジオのニュース番組構成が、人びとの外交・安全保障政策に関する意見に与える影響を調べるため、皆様にはニュース映像をご覧いただいた上で、米軍普天間基地移設問題に関するご意見や諸外国に対する印象をおうかがいしました。

ご覧いただいたニュースは、調査用に作られた架空の番組です。取り上げたトピックスは、いずれも2015年10月28日のニュースに基づく事実ですが、皆様のお目に掛けた見出しやテロップ、お聞きいただいたスクリプト等は、調査者によって制作されたものです。画像は、それぞれの著作権者の許諾を受けて使用されています。

なお、本調査は学術目的で行われるものであり、いかなる政党・政治団体・マスコミとも関係ありません。